



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社  
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小原 康嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 飯高 成美

TEL 046-271-2124

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日

配当支払開始予定日

平成28年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	50,141	△5.7	9,745	△10.3	9,457	△17.1	7,066	△6.9
27年9月期	53,161	11.3	10,868	21.6	11,410	18.2	7,593	22.8

(注) 包括利益 28年9月期 1,572百万円 (△82.4%) 27年9月期 8,925百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	383.55	367.75	19.0	15.3	19.4
27年9月期	399.80	392.00	19.6	17.8	20.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	56,039	34,951	62.2	1,906.53
27年9月期	67,722	42,342	58.5	2,131.34

(参考) 自己資本 28年9月期 34,872百万円 27年9月期 39,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	8,430	△5,442	△9,424	12,410
27年9月期	6,120	△3,428	287	20,657

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	30.00	—	70.00	100.00	1,872	25.0	4.9
28年9月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,648	23.5	4.5
29年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.9	

(注) 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△18.8	3,600	△40.7	3,700	△39.0	2,450	△34.1	133.94
通期	45,500	△9.3	7,200	△26.1	7,450	△21.2	5,000	△29.2	273.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年9月期	20,869,380 株	27年9月期	20,869,380 株
28年9月期	2,578,451 株	27年9月期	2,277,140 株
28年9月期	18,423,318 株	27年9月期	18,993,835 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,169	52.5	4,622	61.0	4,301	48.9	4,195	48.6
27年9月期	3,390	41.6	2,871	65.2	2,889	35.8	2,822	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	227.71	218.13
27年9月期	148.60	145.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	18,651	50.1	9,336	50.1	9,336	50.1	510.42	
27年9月期	20,189	41.0	8,274	41.0	8,274	41.0	445.03	

(参考) 自己資本 28年9月期 9,336百万円 27年9月期 8,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 地域別販売状況	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費が総じて底堅い動きを示すなか、工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、新興国経済の成長鈍化などを背景として設備投資及び生産活動に市況調整が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高501億41百万円(前期比5.7%減)、営業利益97億45百万円(前期比10.3%減)、経常利益94億57百万円(前期比17.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億66百万円(前期比6.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、円高推移の影響を受けて、業績は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は357億61百万円(前期比2.6%減)、部門営業利益は80億49百万円(前期比0.7%減)となりました。

#### ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に調整の動きが見られました。このような環境の下、円高推移の影響もあり、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は143億89百万円(前期比12.5%減)、部門営業利益は18億24百万円(前期比40.8%減)となりました。

#### ③次期の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、当期比では調整が見込まれるものの、米州・新興国を中心に、総じて活発な設備投資や生産活動が継続すると予想されます。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、本格回復への動きに足踏みが見られる中、設備投資や生産活動について、市況調整の解消に手間取ることも予想されます。

そのような環境下、為替レート的前提を当期に比べ円高とする影響もあって、当社グループの次期業績について弱含む水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高455億円(当期比9.3%減)、営業利益72億円(当期比26.1%減)、経常利益74億50百万円(当期比21.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(当期比29.2%減)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産」

当連結会計年度末における資産は560億39百万円と、前連結会計年度末に比べて116億82百万円減少しました。現金及び預金が12億69百万円、建設仮勘定が16億20百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億31百万円、有価証券が82億60百万円、棚卸資産が42億17百万円減少したことなどによります。

## 「負債」

当連結会計年度末における負債は210億88百万円と、前連結会計年度末に比べて42億91百万円減少しました。短期借入金が3億55百万円、前受金が38億47百万円減少したことなどによります。

## 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は349億51百万円と、前連結会計年度末に比べて73億91百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益を70億66百万円計上したことなどにより利益剰余金が45億21百万円増加した一方、子会社株式追加取得等により資本剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ23億73百万円及び26億36百万円、自己株式の取得により12億円、円高により為替換算調整勘定が56億17百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は124億10百万円と、前連結会計年度末に比べて82億46百万円減少しました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少額が32億88百万円、法人税等の支払額が29億70百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が93億61百万円、減価償却費及びその他の償却費が5億80百万円、たな卸資産の減少額が31億44百万円、仕入債務の増加額が7億86百万円発生したことなどにより、差引84億30百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ23億9百万円の収入増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が18億9百万円、有形固定資産の取得による支出が18億53百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億48百万円発生したことなどにより、差引54億42百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ20億14百万円の支出増加となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が4億45百万円、自己株式の取得による支出が12億円、配当金の支払額が18億52百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が59億6百万円発生したことなどにより、差引94億24百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ97億11百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	65.5%	65.4%	62.6%	58.5%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	99.4%	128.5%	128.6%	129.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.2年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1倍	137.3倍	177.4倍	128.7倍	242.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

\* 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益分配につきましては、平成28年8月29日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より30円増配の60円（普通配当60円）とし、年間配当金を90円（うち第2四半期末配当30円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金60円（うち第2四半期末配当30円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社25社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. A ONE TECH CO., LTD.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. LLC OBARA RUS OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA SAS
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品で顧客の要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員福祉の向上と社会発展への貢献を図り、株主からの信頼に応える」ことを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE（株主資本当期純利益率）とのバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。そして、平成23年10月3日には、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、持株会社体制に移行しました。

今後とも、当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与する企業集団として、グローバルな展開を行い、かつ個々のローカル市場で優位性を確立し、独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であります。自動車業界については、グローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスクの低減、エコカーの生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の発展に伴い、成長が予想されま

す。エレクトロニクス業界については、短期的な需要変動はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、中長期的な市場拡大が予想されます。そのような市場環境の中で、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

##### ①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、経営資源を有効活用し、品質統制、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

##### ②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が大きく変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量については、短中期的に比較的小幅な調整はあるにしても、世界的見地で長期的に見れば安定的に推移すると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴う需要を持つ消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

##### ③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の品質向上や効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型・軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型・軽量溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイスの高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	18,475
受取手形及び売掛金	16,439	14,708
有価証券	8,363	102
商品及び製品	6,904	3,738
仕掛品	2,430	1,976
原材料及び貯蔵品	3,281	2,684
繰延税金資産	680	706
その他	1,316	1,209
貸倒引当金	△580	△672
流動資産合計	56,041	42,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,179	6,954
減価償却累計額	△4,919	△4,054
建物及び構築物(純額)	3,259	2,900
機械装置及び運搬具	8,425	7,990
減価償却累計額	△7,324	△7,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,100	955
土地	3,146	3,227
建設仮勘定	948	2,569
その他	2,091	1,941
減価償却累計額	△1,886	△1,751
その他(純額)	204	190
有形固定資産合計	8,659	9,842
無形固定資産		
のれん	221	590
その他	627	587
無形固定資産合計	848	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,481
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	30	38
その他	594	596
貸倒引当金	△83	△57
投資その他の資産合計	2,172	2,087
固定資産合計	11,680	13,109
資産合計	67,722	56,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	3,762
短期借入金	756	400
1年内返済予定の長期借入金	16	13
未払法人税等	1,076	970
前受金	6,568	2,721
繰延税金負債	5	14
賞与引当金	1,149	1,073
役員賞与引当金	27	42
その他	1,220	1,739
流動負債合計	14,661	10,738
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,063	7,049
長期借入金	137	102
繰延税金負債	3,035	2,753
役員退職慰労引当金	43	52
退職給付に係る負債	251	231
資産除去債務	89	76
その他	97	85
固定負債合計	10,718	10,350
負債合計	25,380	21,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	—
利益剰余金	37,397	41,919
自己株式	△6,584	△7,784
株主資本合計	35,113	36,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	289
為替換算調整勘定	4,139	△1,478
その他の包括利益累計額合計	4,513	△1,188
非支配株主持分	2,715	78
純資産合計	42,342	34,951
負債純資産合計	67,722	56,039

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	53,161	50,141
売上原価	34,045	32,762
売上総利益	19,115	17,379
販売費及び一般管理費	8,246	7,634
営業利益	10,868	9,745
営業外収益		
受取利息	290	314
受取配当金	19	22
為替差益	243	—
受取地代家賃	40	42
その他	96	148
営業外収益合計	690	528
営業外費用		
支払利息	47	35
社債発行費	24	—
自己株式取得費用	24	11
為替差損	—	646
租税公課	10	6
その他	41	117
営業外費用合計	149	817
経常利益	11,410	9,457
特別損失		
固定資産除却損	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前当期純利益	11,410	9,361
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,534
法人税等調整額	217	△388
法人税等合計	3,142	2,145
当期純利益	8,267	7,215
非支配株主に帰属する当期純利益	673	149
親会社株主に帰属する当期純利益	7,593	7,066

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	8,267	7,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△84
為替換算調整勘定	632	△5,558
その他の包括利益合計	658	△5,643
包括利益	8,925	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,352	1,364
非支配株主に係る包括利益	573	208

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,925	2,373	31,340	△1,582	34,057	347	3,406	3,754	2,355	40,168
当期変動額										
剰余金の配当			△1,536		△1,536					△1,536
親会社株主に帰属する当 期純利益			7,593		7,593					7,593
自己株式の取得				△5,001	△5,001					△5,001
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						25	732	758	359	1,118
当期変動額合計	—	—	6,057	△5,001	1,055	25	732	758	359	2,174
当期末残高	1,925	2,373	37,397	△6,584	35,113	373	4,139	4,513	2,715	42,342

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,925	2,373	37,397	△6,584	35,113	373	4,139	4,513	2,715	42,342
当期変動額										
剰余金の配当			△1,852		△1,852					△1,852
親会社株主に帰属する当 期純利益			7,066		7,066					7,066
自己株式の取得				△1,200	△1,200					△1,200
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△2,373	△691		△3,065					△3,065
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△84	△5,617	△5,702	△2,636	△8,339
当期変動額合計	—	△2,373	4,521	△1,200	948	△84	△5,617	△5,702	△2,636	△7,391
当期末残高	1,925	—	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,410	9,361
減価償却費及びその他の償却費	645	580
のれん償却額	60	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△0
受取利息及び受取配当金	△310	△337
支払利息	47	35
為替差損益 (△は益)	△14	312
社債発行費	24	—
自己株式取得費用	24	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	88
売上債権の増減額 (△は増加)	693	△796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	3,144
未収入金の増減額 (△は増加)	△184	408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,273	786
前受金の増減額 (△は減少)	△1,655	△3,288
その他	265	393
小計	8,857	11,113
利息及び配当金の受取額	305	321
利息の支払額	△47	△34
法人税等の支払額	△2,995	△2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	8,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,707	△1,809
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△1,853
有形固定資産の除却による支出	—	△108
有形固定資産の売却による収入	45	27
無形固定資産の取得による支出	△41	△61
投資有価証券の取得による支出	△520	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	3
貸付けによる支出	△57	△21
貸付金の回収による収入	45	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,148
その他	96	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,428	△5,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26	△445
長期借入れによる収入	164	—
長期借入金の返済による支出	△119	△14
社債の発行による収入	7,045	—
自己株式の取得による支出	△5,026	△1,200
配当金の支払額	△1,536	△1,852
非支配株主への配当金の支払額	△213	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	△9,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	△1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,360	△8,246
現金及び現金同等物の期首残高	17,297	20,657
現金及び現金同等物の期末残高	20,657	12,410

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 25社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、A ONE TECH CO., LTD. の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、雄飛電子(株)は、平成28年3月28日をもって清算したことに伴い、当連結会計年度で連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA(NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、LLC OBARA RUS、SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. 及び SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD. 及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～11年

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

## (ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ)役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給時に取崩しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## (イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高が2,373百万円、利益剰余金の期末残高が691百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は167円59銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 OBARA KOREA CORP. (当社の連結子会社)

事業の内容 自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売

② 企業結合日

平成27年12月29日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は50%であり、当該取引によりOBARA KOREA CORP. を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループのアジア地域での迅速かつ機動的な事業運営を実行するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,906百万円	(56,800百万韓国ウォン)
取得原価		5,906百万円	(56,800百万韓国ウォン)

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金（利益剰余金を含む）の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金（利益剰余金を含む）の金額

3,065百万円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 A ONE TECH CO., LTD.

事業の内容 自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP. が、当社グループのアジア地域での迅速かつ機動的な事業運営を実行することを目的としてA ONE TECH CO., LTD. の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成27年12月29日（株式取得日）

平成27年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP. が現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,260百万円	(12,200百万韓国ウォン)
取得原価		1,260百万円	(12,200百万韓国ウォン)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

602百万円 (5,831百万韓国ウォン)

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	541百万円	(5,242百万韓国ウォン)
固定資産	445百万円	(4,316百万韓国ウォン)
資産合計	987百万円	(9,558百万韓国ウォン)
流動負債	290百万円	(2,814百万韓国ウォン)
固定負債	27百万円	(264百万韓国ウォン)
負債合計	318百万円	(3,079百万韓国ウォン)

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用のうち共通費の配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「溶接機器関連事業」のセグメント利益が216百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,732	16,429	53,161	—	53,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	11	13	△13	—
計	36,734	16,440	53,174	△13	53,161
セグメント利益	8,103	3,083	11,187	△318	10,868
セグメント資産	36,139	19,272	55,412	12,309	67,722
その他の項目					
減価償却費	404	235	639	5	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,196	239	1,435	1	1,437

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△318百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,761	14,380	50,141	—	50,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	△9	—
計	35,761	14,389	50,151	△9	50,141
セグメント利益	8,049	1,824	9,874	△128	9,745
セグメント資産	35,556	15,403	50,960	5,079	56,039
その他の項目					
減価償却費	374	200	575	4	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,765	981	2,746	7	2,754

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△119百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
9,341	36,888	5,129	1,802	53,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
3,762	4,237	312	347	8,659

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
10,693	33,229	4,312	1,905	50,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,621	4,689	246	285	9,842

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	60	60	—	60
当期末残高	—	221	221	—	221

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	84	54	138	—	138
当期末残高	454	136	590	—	590

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千韓国ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	孫聖琪 (注2)	—	—	連結子会社役員	なし	子会社株式等の取得	子会社株式等の取得 (注1)	5,906	—	—

- (注) 1 取引価格につきましては、第三者機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。なお、平成27年12月29日に、当社が、連結子会社役員の孫聖琪が50.0%所有するOBARA KOREA CORP.の全ての株式を取得した取引であります。
- 2 平成27年12月30日付けで連結子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千韓国ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	A ONE TECH CO., LTD. (注2)	華城市 韓国	110,000	製造業	なし	営業上の取引	商品仕入及び外注加工 (注1)	1,261	支払手形及び買掛金	243

- (注) 1 商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 連結子会社役員の孫聖琪が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千韓国ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	孫聖琪 (注2)	—	—	連結子会社役員	なし	子会社株式等の取得	子会社株式等の取得 (注1)	1,260	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	A ONE TECH CO., LTD. (注1)	華城市 韓国	110,000	製造業	なし	営業上の取引	商品仕入及び外注加工 (注3)	258	—	—

- (注) 1 取引価格につきましては、第三者機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。なお、平成27年12月29日に、当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が、連結子会社役員の孫聖琪が100.0%所有するA ONE TECH CO., LTD.の全ての株式を取得した取引であります。
- 2 平成27年12月30日付けで連結子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。
- 3 商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、本取引金額は、子会社化前の期間の取引を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,131円34銭	1,906円53銭
1株当たり当期純利益金額	399円80銭	383円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	392円00銭	367円75銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,593	7,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,593	7,066
普通株式の期中平均株式数(株)	18,993,835	18,423,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△4	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△9)
普通株式増加数(株)	366,725	766,208
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(366,725)	(766,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,342	34,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,715	78
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,715)	(78)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,626	34,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,592,240	18,290,929

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	27,945	△1.8
平面研磨装置関連事業	5,530	△51.0
合計	33,475	△15.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	35,788	△3.4	6,194	+0.4
平面研磨装置関連事業	8,726	△36.5	4,318	△56.7
合計	44,515	△12.3	10,513	△34.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	35,761	△2.6
平面研磨装置関連事業	14,380	△12.5
合計	50,141	△5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	12,323	32,215	4,194	1,408	50,141	—	50,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,241	1,270	167	12	4,691	△4,691	—
計	15,564	33,485	4,362	1,420	54,832	△4,691	50,141
セグメント利益	1,702	7,438	595	125	9,861	△115	9,745

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。